

第70期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日



Top Message



株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2018年3月31日をもちまして、第70期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長
英 裕治
Hanabusa Yuji

Q1 ティアックグループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、米国の金融政策正常化の影響、中国やその他アジア新興国経済の先行き、地政学的リスクの影響など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、再成長への投資を進める上での課題であった、収益の安定化と財務内容の健全化へ、構造改革の最終フェーズにグループ全体で取組み、一部次期の実現となったものを除き完遂いたしました。具体的には、当社および国内子会社における希望退職を含む、連結従業員数の削減、中国工場の移転、海外販売体制の見直し、連結在庫の大幅な圧縮、企業年金制度の改定、また関係会社の清算や海外遊休資産の売却等を進めてまいりました。これらの取組みにより、損益分岐点の低減と財務体質の改善が図られ、今後の再成長への投資を進める環境が整いました。

Q2 当期の業績についてお聞かせください。

当連結会計年度におきましては、売上収益は前期を下回りましたが、希望退職等の実施による固定費削減効果により、本業の利益を表す個別開示前営業利益は前期損失から改善し、利益を計上することができました。営業利益につきましては、本業の改善に加え、希望退職に伴う割増退職金等の費用2億2千9百万円が発生したものの、希望退職に係る退職給付債務の清算に伴う利益1億5千8百万円、企業年金の一部DC化移行に伴う利益

1億2千9百万円により前期と比較して改善しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は170億1千6百万円（前期比1.9%減）、営業利益は3億3千万円（前期比11.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2億4千9百万円（前期親会社の所有者に帰属する当期損失5千2百万円）となりました。

配当につきましては、単体において当事業年度中に剰余金の処分をすることができないことから、当期も無配のやむなきに至りました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

Q3 次期の業績見通しについてお聞かせください。

収益の安定化を目的とした事業の選択と集中、ならびに損益分岐点低減への構造改革について、当期をもって概ね完了したことから、次期は最重要課題であるB to B事業を軸とした再成長への取組みに集中し、開発・販売への投資を積極的に進めます。

音響機器事業は、欧米市場におけるB to B事業の成長

へ、市場ニーズにマッチした新製品導入へ積極的な開発投資を進めます。B to C事業についてはライトアセット化への構造改革が完了したことにより、収益の安定化を見込みます。これらにより音響機器事業全体としては、次期は増収を見込みます。

情報機器事業は、機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器のそれぞれで新製品導入を計画しておりますが、当期にあった複数の大型プロジェクト特需の剥落影響が避けられず、また一部海外子会社にて販売を継続している産業用光ディスクドライブの取扱量について逡減を見込んでいるため、次期は減収を見込みます。これらを踏まえ、2019年3月期の連結売上収益は173億円、営業利益7億円、親会社の所有者に帰属する当期利益4億円を予想しております。

全グループ社員一丸となって次期の業績見通しの達成に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

連結業績ハイライト（国際会計基準）

		第68期 2016年3月期	第69期 2017年3月期	第70期 2018年3月期
売上収益	(百万円)	20,455	17,346	17,016
営業利益	(百万円)	43	295	330
税引前当期利益	(百万円)	△132	△8	324
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	△196	△52	249
基本的1株当たり当期利益	(円)	△0.68	△0.18	0.86
資産合計	(百万円)	13,122	11,192	10,285
資本合計	(百万円)	802	638	911

セグメント別売上収益構成

音響機器事業 60.1%

情報機器事業 32.1%

● 高級オーディオ機器

ESOTERIC

● 一般オーディオ機器

TEAC

● 音楽制作・業務用
オーディオ機器

TASCAM

売上収益
17,016 百万円
前期比 1.9%減

- 航空機搭載用記録再生機器
- 医用画像記録再生機器
- 計測機器
トランスデューサー
データレコーダー
- ソリューションビジネス
- 介護支援個別ケアシステム
- 産業用光ドライブ

TEAC

その他事業

7.8%

● EMS 事業

音響機器事業

売上収益 10,227 百万円
(前期比 8.8%減)セグメント営業利益 906 百万円
(前期比 40.1%増)

高級オーディオ機器 (ESOTERICブランド) は、国内販売において第4四半期に上市したSACDプレーヤーとネットワークプレーヤーの新製品や輸入スピーカーが堅調に推移しました。また、輸出も新製品を中心にアジア市場で好調に推移しましたが、第3四半期までの販売の低迷を取り戻すには至らず、前期と比較して減収となりました。しかしながら、固定費の削減などにより増益となりました。

一般オーディオ機器 (TEACブランド) は、単品アナログ関連製品に旺盛な需要がありましたが、一体型レコードプレーヤーシステムが前期に比較して低調に推移した結果、全体としては減収となりましたが、固定費の削減などにより赤字幅は縮小しました。

音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド) は、B to C 事業においては、欧州で堅調に推移したものの、特に米国において主力のハンドヘルドレコーダーやオーディオインターフェースが低調に推移しました。

B to B 事業においては、販路の見直しや値上施策により収益改善の取り組みを実施しました結果、特に日本と欧州でCD・ソリッドステート録音再生機器とブルーレイプレーヤーなどの設備向け業務用製品が堅調に推移しました。

期初より掲げた目標であるB to Bへの事業シフトに向けた改革を行う中で、低調なB to C事業の状況や新製品の上市遅れなどもあり、音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては減収となりましたが、固定費の削減などにより増益となりました。

情報機器事業

売上収益 5,455 百万円
(前期比 7.7%増)セグメント営業利益 824 百万円
(前期比 59.4%増)

航空機搭載用記録再生機器は、機内エンターテインメント機器が海外、国内共に低調であったことから減収となりました。計測機器は、データレコーダー (WX-7000) において大型プロジェクト向け出荷があったことから好調に推移しました。

センサーは半導体製造装置向け販売が好調を維持したことから大きく伸長し、計測機器全体では大幅な増収となりました。

医用画像記録再生機器は、消化器内視鏡向けの新製品が好調に推移しました。手術画像用レコーダーは海外で大手医療機器メーカーとの契約が取れたことから好調に推移し、医用画像記録再生機器全体では増収となりました。

ソリューションビジネスは受託開発が好調に推移しました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、需要減により減収となりました。

その他事業

売上収益 1,334 百万円
(前期比 25.6%増)セグメント営業利益 25 百万円
(前期比 23.2%減)

要約連結財政状態計算書

	当 期 2018年3月31日現在	前 期 2017年3月31日現在
■ 資産		
流動資産	8,297	8,770
現金及び現金同等物	2,142	2,097
営業債権及びその他の債権	3,624	3,217
棚卸資産	2,255	3,197
その他の流動資産	276	260
非流動資産	1,988	2,421
有形固定資産	1,347	1,422
無形資産	228	557
その他の投資	181	190
繰延税金資産	24	34
その他の金融資産	179	179
その他の非流動資産	29	40
資産合計	10,285	11,192

Point 1 連結財政状態計算書

<資産合計> 営業債権及びその他の債権、在庫削減に伴う棚卸資産の減少等により流動資産が減少し、資産合計は前期末に比べ8.1%減となりました。

<負債合計> 企業年金制度変更の影響による退職給付に係る負債が減少し、11.2%減となりました。

<資本合計> 為替の円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加があり、前期末に比べ42.8%増となりました。

Point 2 連結損益計算書

<営業利益> 希望退職等の実施による固定費削減効果により、本業の利益を表す個別開示項目前営業利益は、前期損失から改善し黒字化しました。また、営業利益も本業の回復、希望退職に伴う割増退職金等の費用が229百万発生したものの、退職給付債務の清算に伴う利益158百万、企業年金のDC化に伴う利益129百万により前期と比較して改善しました。

Point 3 連結キャッシュ・フロー計算書

<営業活動によるキャッシュ・フロー> 当期における主な内訳は、プラス要因として、棚卸資産の減少額899百万円、マイナス要因として退職給付に係る負債の減少額754百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー> 当期における主な内訳は、プラス要因として有形および無形固定資産売却による収入274百万円、マイナス要因として有形固定資産等の取得による支出195百万円です。

(単位：百万円)

	当 期 2018年3月31日現在	前 期 2017年3月31日現在
■ 負債		
流動負債	5,515	5,297
借入金等	2,644	2,477
営業債務及びその他の債務	1,419	1,256
引当金	575	644
未払法人所得税	6	4
その他の金融負債	13	10
その他の流動負債	857	906
非流動負債	3,859	5,257
借入金等	234	327
退職給付に係る負債	3,505	4,260
引当金	51	47
繰延税金負債	8	12
その他の非流動負債	60	611
負債合計	9,374	10,554
■ 資本		
親会社の所有者に帰属する持分	825	571
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	74	74
自己株式	△ 121	△ 120
利益剰余金	△ 1,935	△ 2,217
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△ 3,430	△ 3,430
その他の資本の構成要素	237	265
非支配持分	86	66
資本合計	911	638
負債及び資本合計	10,285	11,192

要約連結損益計算書

	当 期 2017年4月1日～ 2018年3月31日	前 期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
売上収益	17,016	17,346
売上原価	10,099	10,221
売上総利益	6,917	7,125
販売費及び一般管理費	6,602	7,173
その他の損益	△ 44	△ 136
個別開示項目前営業利益 (△損失)	271	△ 183
個別開示項目	59	479
営業利益	330	295
金融収益	167	46
金融費用	173	349
税引前当期利益 (△損失)	324	△ 8
法人所得税費用	55	24
当期利益 (△損失)	269	△ 32
当期利益の帰属先		
親会社の所有者持分	249	△ 52
非支配持分	20	20

(単位：百万円)

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当 期 2017年4月1日～ 2018年3月31日	前 期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 12	△ 702
投資活動による キャッシュ・フロー	141	308
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 15	29
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 70	△ 62
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	44	△ 427
現金及び現金同等物 期首残高	2,097	2,524
現金及び現金同等物 期末残高	2,142	2,097

(単位：百万円)

要約連結持分変動計算書 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の 累積換算差額)	その他の 資本の 構成要素	合計		
当期首残高	6,000	74	△ 120	△ 2,217	△ 3,430	265	571	66	638
当期包括利益									
当期利益				249			249	20	269
その他の包括利益						5	5		5
当期包括利益合計	—	—	—	249	—	5	254	20	274
所有者との取引等									
自己株式の取得			△ 1				△ 1		△ 1
所有者との取引等計	—	—	△ 1	—	—	—	△ 1	—	△ 1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				33		△ 33	—		—
当期末残高	6,000	74	△ 121	△ 1,935	△ 3,430	237	825	86	911

※連結財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

要約貸借対照表 (当期 2018年3月31日 現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	5,361	流動負債	6,716
現金及び預金	1,782	支払手形	273
受取手形	521	買掛金	235
売掛金	1,446	短期借入金	2,220
商品	669	関係会社短期借入金	2,490
原材料	450	1年内返済予定の長期借入金	73
前払費用	180	リース債務	9
関係会社短期貸付金	144	未払金	830
未収入金	174	未払費用	208
その他	14	未払法人税等	43
貸倒引当金	△ 23	前受金	56
固定資産	8,300	預り金	23
有形固定資産	1,527	賞与引当金	84
無形固定資産	142	製品保証引当金	57
投資その他の資産	6,630	返品調整引当金	36
		訴訟損失引当金	10
		未払消費税等	48
		その他	13
		固定負債	3,518
資産合計	13,662	負債合計	10,235
		純資産の部	
		株主資本	3,433
		資本金	6,000
		資本剰余金	306
		利益剰余金	△ 2,752
		自己株式	△ 120
		評価・換算差額等	△ 6
		純資産合計	3,427
		負債及び純資産合計	13,662

要約損益計算書 (単位: 百万円)

	当期 2017年4月1日~ 2018年3月31日
売上高	10,799
売上原価	6,242
返品調整引当金繰入額	△ 12
売上総利益	4,569
販売費及び一般管理費	4,731
営業損失 (△)	△ 161
営業外収益	176
営業外費用	210
経常損失 (△)	△ 196
特別利益	65
特別損失	258
税引前当期純損失 (△)	△ 389
法人税、住民税及び事業税	△ 10
当期純損失 (△)	△ 378

要約株主資本等変動計算書 (2017年4月1日~2018年3月31日) (単位: 百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式			
当期首残高	6,000	306	△ 2,373	△ 119	3,813	3	3,816
当期変動額							
当期純損失 (△)			△ 378		△ 378		△ 378
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 10	△ 10
当期変動額合計	—	—	△ 378	△ 0	△ 379	△ 10	△ 389
当期末残高	6,000	306	△ 2,752	△ 120	3,433	△ 6	3,427

※単体財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新しい『505シリーズ』が 音元出版 VGP 2018 大賞を受賞

2018年1月より販売開始した『NT-505』と『UD-505』は、一時品切れとなるほど話題となり、各試聴会では、お客様や評論家の皆様からご好評の声を頂いています。オーディオ専門誌でも音質面で高く評価され、誌面で大きく取り上げられています。



USB DAC / ネットワークプレーヤー
『NT-505』



USB DAC / ヘッドホンアンプ
『UD-505』

第一回「Shigeru Kawai 国際ピアノコンクール」を マスターレコーダー『DA-3000』で収録。

2017年8月に行われた(株)河合楽器製作所が創設した「Shigeru Kawai 国際ピアノコンクール」のファイナリストのピアノ演奏を、TASCAM 製品で録音協力し、そのハイレゾ音源が2018年1月より音楽配信サイト e-onkyo music で配信開始されました。本音源はファイナル当日の演奏をハイレゾマスターレコーダー『DA-3000』とクロックジェネレーター『CG-2000』でDSD5.6MHzにて多チャンネル録音をいたしました。演奏者の繊細かつ情熱的な表現が、会場の臨場感と共に録音されており、まるで会場にいるかのような音場を再現しています。



ハイレゾ音源情報
『第1回 Shigeru Kawai 国際ピアノコンクール
ファイナル ~ Kenji MIURA』 / Kenji MIURA
<http://www.e-onkyo.com/music/album/wi0006/>



当日のレコーディングの様子。CG-2000よりクロックを出力し、DA-3000でDSD5.6MHzフォーマットにて録音。(2台のDA-3000を使用してDSD5.6MHzで4チャンネル録音し、もう2台のDA-3000でバックアップ録音を実施)

デジタル指示計『TD-700T』

半導体製造装置向けセンサーのアンプとして使われるデジタル指示計『TD-700T』がお客様に高く評価され、販売が好調です。この『TD-700T』はTASCAMのハンドヘルドレコーダーDRシリーズのオーディオ技術を応用したことで、一般的には高額になってしまう高周波のサンプリングやカラーディスプレイを魅力ある価格で実現、センサービジネスの売上を大きく牽引しております。これからも高度な記録と再生技術を持つティアックならではの強みを生かした製品開発を進めて参ります。



デジタル指示計
『TD-700T』

■ 会社の概要

商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
 本社 〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目 47 番地
 設立 1953年8月26日
 資本金 60億円
 事業年度 4月1日～翌年3月31日
 代表者 代表取締役社長 英 裕治
 従業員数 単体 242名 連結 688名

国内拠点

ティアック株式会社
 本社 [東京都]
 EMC センター [埼玉県]
 大阪営業所 [大阪府]
 名古屋営業所 [愛知県]
 エソテリック株式会社 [東京都]
 ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社 [東京都]
 ティアックカスタマーソリューションズ株式会社 [埼玉県]
 ティアックオンキヨーソリューションズ株式会社 [東京都]

海外拠点

TEAC AMERICA, INC. [米国]
 TEAC EUROPE GmbH [ドイツ]
 TEAC UK LTD. [英国]
 TEAC SALES & TRADING (ShenZhen) CO., LTD. [中国]
 TEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. [香港]
 DONGGUAN TEAC ELECTRONICS CO., LTD. [中国]

■ 役員 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長 英 裕治
 取締役 野村 佳秀
 取締役 Henry E. Juskiewicz
 取締役 David Berryman
 取締役 Solomon Picciotto
 取締役 Bruce A. Mitchell
 取締役 Benson K. Woo
 取締役 Alan J. Carr
 取締役 (監査等委員) 吉村 邦彦
 取締役 (監査等委員) 原 琢己
 取締役 (監査等委員) 坂口 洋二

当社ホームページのご案内

当社は、ニュースリリースや決算発表資料などを、
 自社ホームページに掲載しています。

投資家向け情報



<https://www.teac.co.jp/jp/>

■ 株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000 株
 発行済株式の総数 288,118,003 株 (自己株式 1,199,131 株を除く)
 株主数 13,204 名

■ 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
Gibson Holdings, Inc.	157,447	54.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.19
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	3,123	1.08
オンキヨー株式会社	2,894	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,742	0.95
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	0.70
安藤 収	2,000	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	1,868	0.65
株式会社SB証券	1,578	0.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,342	0.47

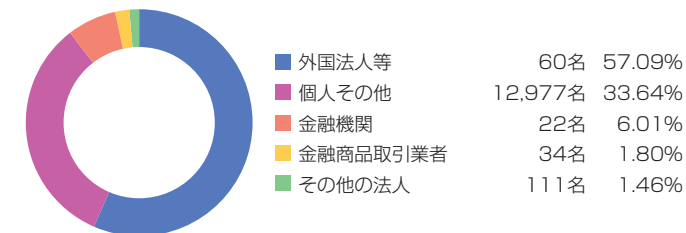
(注) 持株数は表示単位未満を、出資比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。
 (注) 持株比率は、自己株式 (1,199,131 株) を控除して計算しております。

株主メモ

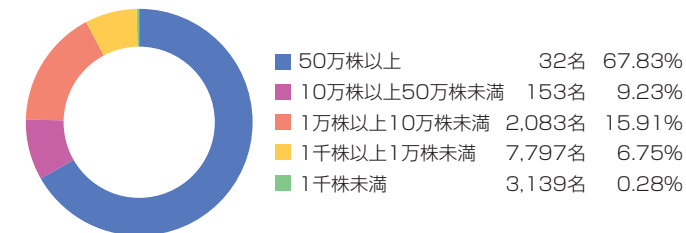
事業年度 4月1日～翌年3月31日
 配当金受領株主確定日 3月31日
 単元株式数 1,000株 (*1)
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日網町1-1
 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 (郵送先)〒137-0801 新東京郵便局私書箱第29号
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 公告の方法 電子公告により行う。
 公告掲載URL <https://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による
 ことができない場合は、日本経済新聞に公告します。)

(*1) : 2018年10月1日以降は100株となります。

■ 株式所有者別状況



■ 株式所有数別状況



【 株式事務に関するご案内 】

- 各種お手続きのお問合せ窓口について
 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きについて
 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

単元株式数の変更および株式併合のご案内

当社は、2018年6月22日開催の定時株主総会において、2018年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更及び株式10株を1株に併合することが決議されました。
なお、この単元株式数変更および株式併合に伴う株主様による特段の手続きは必要ございません。

Q1 単元株式数の変更、株式併合とはどのようなことですか

A1 単元株式数の変更とは、株主総会における議決権の単位および証券取引所において売買の単位となる株式数を変更することです。今回当社では、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。また、株式併合とは、複数の株式を併せて、それより少ない数の株式にすることです。今回当社では、10株を1株に併合いたします。

Q2 株式併合による影響はありますか

A2 今回の株式併合により株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合の前後で会社の資産や資本の状況は変わりませんので、株式1株あたりの資産価値は10倍になります。したがって、株式市況の変動等他の要因を別にすれば、株式併合によって株主様のご所有の当社株式の資産価値に影響が生じることはありません。

Q3 今後のスケジュールを教えてください

A3 次のとおりを予定しております

- 2018年9月26日 100株単位での売買開始日
- 2018年10月1日 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日
- 2018年10月下旬予定 株式割当通知の発送
- 2018年12月上旬予定 端数株式相当分の処分代金のお支払い

株式併合および単元株式数の変更に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社または下記の株主名簿管理人にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行証券代行部 **0120-232-711**〈通話無料〉 受付時間9:00~17:00

- 仕様及び外観は改善のため予告なく変更することがあります。
- 製品の色は、撮影や印刷の関係で実際の色と異なって見えることがあります。
- 記載されている会社名、製品名、ロゴマークは各社の商標または登録商標です。

ティアック株式会社

〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地
TEL 042-356-9100 (代表)
ホームページアドレス <https://www.teac.co.jp/jp/>